

会社名 アスクル株式会社
 コード番号 2678
 (URL http://www.askul.co.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理 ネットワークリーダー
 氏名 前田 克己

TEL (03) 3522 - 8508

決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 4 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 8 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社名 プラス株式会社 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 51.7%

1. 14 年 5 月期の業績 (平成 13 年 5 月 21 日 ~ 平成 14 年 5 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 5 月期	92,464	(22.9)	3,927	(121.2)	3,945	(125.1)
13 年 5 月期	75,254	(59.7)	1,775	(8.2)	1,752	(25.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 5 月期	1,781 (136.7)	84 09	82 59	15.8	12.0	4.3
13 年 5 月期	752 (7.3)	36 84	36 19	13.0	7.6	2.3

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 5 月期 - 百万円 13 年 5 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 5 月期 21,180,000 株 13 年 5 月期 20,423,835 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成 12 年 9 月 5 日付をもって、500 円額面普通株式を無額面普通株式に転換するとともに、1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。なお、平成 13 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益および期中平均株式数は、期首に株式が増加したものととして算出してあります。また、平成 12 年 11 月 21 日付で公募増資により新株 150 万株を発行しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14 年 5 月期	10 00	0 00	10 00	211	11.9	1.8
13 年 5 月期	5 00	0 00	5 00	105	14.1	1.0

(注) 14 年 5 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 (アスクル事業 10 周年記念配当) 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 5 月期	35,451	12,091	34.1	570 90
13 年 5 月期	30,375	10,416	34.3	491 81

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 5 月期 21,180,000 株 13 年 5 月期 21,180,000 株

2. 期末自己株式数 14 年 5 月期 - 株 13 年 5 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 5 月期	4,053	1,898	322	12,427
13 年 5 月期	1,264	2,444	8,294	10,596

2. 15 年 5 月期の業績予想 (平成 14 年 5 月 21 日 ~ 平成 15 年 5 月 20 日)

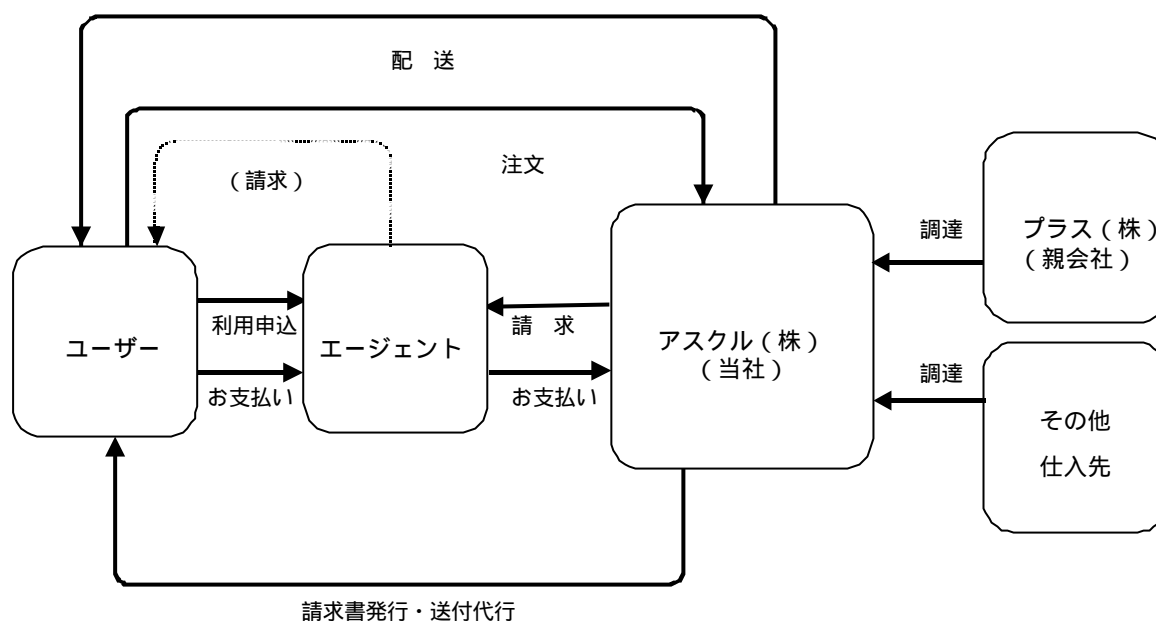
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	48,400	2,000	950	0 00	-	-
通期	102,000	4,700	2,300	-	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 108 円 59 銭

実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団および事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、親会社かつ主要仕入先（平成14年5月現在、仕入比率11.4%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
 プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョイントテックス株式会社、ビズネット株式会社他28社によって構成され、オフィス関連商品の製造・販売およびサービスの提供に関する事業を行っております。その中で、当社は通販事業を行っております。

関係会社の状況

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容		摘要
				所有割合	被所有割合	役員の兼務等	事業上の関係	
プラス株式会社	東京都文京区	千円 309,700	文具・オフィス家具等の製造・販売	- %	51.70 %	なし	商品の仕入他	

(2) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容		摘要
				所有割合	被所有割合	役員の兼務等	事業上の関係	
スマートファーム株式会社	東京都中央区	千円 400,000	中小企業向けインターネット総合サービス事業	- %	- %	なし	なし	(注)

(注) スマートファーム株式会社は、当期首時点で関連会社に該当していましたが(所有割合 34.00%)、平成14年3月7日付で全株式を同社に対し無償譲渡し、当期末現在関連会社に該当していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アスクール株式会社は、「お客様のために進化するアスクール」を経営理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」、オフィストータルサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、オフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。現在では、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の商品の他、封筒・名刺等のプリント、名入れサービス等を中心とする加工サービスも行っており、オフィスの必需品をお届けする「ワンストップショッピング」をサポートしております。年2回発刊のアスクールカタログやインターネット等を通じて、商品・サービスをご案内しております。

今後とも、株主の皆様やお客様のご期待にお応えできるよう、「オフィストータルサポートサービス」としてさらなる「価値創造」を実現してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、基本的には内部留保を優先させる方針であります。

当期は、アスクール事業を開始し10年目にあたりますため、株主の皆様をはじめ多くの方々に支えられ事業が順調に成長いたしましたことに感謝の意を表したく、予定しております普通配当、1株につき5円に加え、アスクール事業10周年記念配当として、1株につき5円を定時株主総会に付議することにしております。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、平成14年2月1日に1単元の株式数を1,000株から100株へ変更し、株式投資単位の引き下げを実施いたしました。

今後とも、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、状況に応じて株式投資単位の引き下げに取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経済環境も厳しさが続くものと予想されますが、当社といたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点等の先行優位性を活かし、お客様のご要望を満たすオフィストータルサポートサービスをご提供することで、今まで以上にご支持いただけるよう邁進してまいります。

商品面におきましては、お客様の属性や購買動向を分析し、またサプライヤーとマーケティング情報などを共有化することにより、お客様のご要望を満たした魅力的な商品をご提供し続けることができるよう努めてまいります。

一方、当社では、今後お客様のご支持は、心地よいサービスをご提供できる企業に集中していくと考えております。オフィスの必需品を中心に品揃えをしている当社は、配送やお問い合わせ等お客様との接する機会が頻繁であり、日常発生するお客様対応サービスの品質維持、向上に努めてまいります。

- ・オフィス家具およびサービス関係

オフィス家具につきましては、徐々に取扱商品を増やしてまいりましたが、お客様からのご要望が強いこともあり、今後は販売品目の一つの柱となるよう、商品のご提案方法等を検討し、さらなる成長を目指してまいります。

サービス関係では、順調に成長してまいりましたプリント等のサービスを中心に、オフィスのトータルサポートの実現に向けて、より進化をいたします。

- ・設備投資

設備投資の面ですが、引き続き、システム投資等の強化を行ってまいります。特に営業支援に寄与するお客様情報のデータ構築やウェブ・サイトの増強も行う予定であります。

- ・環境の保全

環境の保全につきましては、企業としての取り組みおよび配慮、活動が必須となってきております。当社といたしましても、オフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供など、循環型社会の形成に向けて活動してまいります。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、社外取締役2名を選任し、当社の業務執行からは独立した視点を経営に取り込み、透明性の高い経営とその意思決定に努めております。特に、株主の皆様に対するアカウンタビリティを高めるため、取締役の報酬額を含む報酬制度全般については、取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、当該報酬委員会においてトータルな報酬制度の方針および個別の報酬額案を決定しております。また、ストック・オプション制度を導入し、取締役および従業員に付与することにより、モチベーションの向上と経営への参画意識を高めております。今後は、取締役候補者の選任につきましても、社外取締役を中心とする指名委員会等の設置を検討しております。取締役会として効率的および効果的な意思決定を行うため、引き続き、適切な員数規模の取締役会を維持してまいります。

併せて、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コンプライアンス経営を徹底すると同時に、リスク管理の強化を目的として、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築いたしました。引き続き、その強化を図る所存であります。

(6) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長期化する不況の影響から、お客様の商品や価格に対する厳しいご要望がさらに増すことが予想されます。当社といたしましても、厳しい経済環境下でのお客様の求める価値や快適さを追求してまいります。

アスクル事業を開始し10年目となりますが、これまで蓄積してきた膨大なお客様情報を活用し、さらなる成長戦略を展開してまいります。

商品面におきましては、「需要予測システム」「SYNCHROMART(シンクロマート)」システムといったシステムを活用することで、サプライヤーと協力関係を強化し、お客様にとってより価値ある商品を提供してまいります。

当期は、インターネット経由の受注額が全体の30%に到達いたしました。日進月歩の技術革新を続けている分野ではありますが、当社といたしましてもインターネットの特性を活かし、引き続きお客様からご支持をいただけるウェブ・サイト(アスクル・インターネットショップ)を構築してまいり

ます。

売上高は堅調に推移しておりますが、物価の下落傾向を受け今後もお客様の購買傾向の厳しさは継続すると考えられます。今後につきましては、成長戦略と併行して利益構造を強化するため、業務フローの改善およびローコストオペレーションの推進等の業務改善を徹底的に行ってまいり所存であります。

(7) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社の親会社はプラス株式会社であり、当社株式の51.7%を保有しております。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の11.4%であります。当社では仕入先の選定にあたりまして、同等品を取り扱うメーカー数社のご提案の中から、品質・価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で行っており、仕入先との取引関係につきましても公正・公平な取引を目指すという方針に変更はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努める所存であります。

(8) 目標とする経営指標

事業本来の収益性を重視するという事で売上高営業利益率の向上に努めております。中長期的な目標として、売上高営業利益率は10%を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROEの向上を経営指標としたい考えであります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、一部に下げ止まりの兆しがみられたものの、情報技術（IT）不況や国際的なデフレ圧力等により収益を悪化させた企業も多く、また個人消費も雇用不安等から伸び悩み、厳しい状況のまま推移いたしました。当社をとりまく経済環境も、長引く不況や物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望が強くなり、厳しいものとなりました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、お客様の求める商品やサービスの提供に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、引き続き順調なペースで推移いたしました。また、当期はご登録いただいたお客様の利用促進を目指し、お客様の購買動向の分析結果によるグループ分けを行い、各グループの購買動向に適切な販売促進策を実施いたしました。

商品につきましては、お客様のご要望を満たし、かつ低価格なオリジナル商品を引き続き拡充いたしました。また、お客様の声をもとにメーカーとの共同企画商品の製作にも取り組みました。

一方システム面では、「需要予測システム」、サプライヤーにインターネットを通じて必要な情報をリアルタイムで提供できる「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムを開発いたしました。これらのシステムによりサプライヤーと情報を共有することができ、サプライヤーと協力して、お客様により魅力的な商品をご提供できる基盤を整えました。

物流体制につきましては、首都圏の需要を起点にした次世代の物流センターである「アスクルDC

Mセンター」を平成14年4月に順調に立ち上げました。このセンターは、入荷業務や庫内業務に焦点を当て、海外輸入品等の入荷処理や仕分け業務の効率化を企図しております。

収益基盤につきましては、各オペレーション業務の改善等を継続し、一層の業務の効率化が図られたことにより、強化されました。

これらの結果、売上高は924億64百万円（前期比122.9%）となりました。営業利益は39億27百万円（前期比221.2%）、経常利益は39億45百万円（前期比225.1%）、投資有価証券の評価損やソフトウェアの除却損等により当期利益は17億81百万円（前期比236.7%）となりました。

（2）財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を34億7百万円（前期比237.4%）計上したことから、当期末では124億27百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、40億53百万円（前期比320.6%）となりました。これは、増加要因として主に税引前当期純利益が34億7百万円、減価償却費が7億22百万円、仕入債務の増加が12億71百万円であったのに対し、減少要因として売上債権の増加が22億1百万円およびたな卸資産の増加が3億2百万であったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は18億98百万円（前期比77.7%）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が3億93百万円、需要予測システム等のソフトウェアの取得による支出が11億4百万円であったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、3億22百万円（前期比-% 前期は82億94百万円のプラス）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が2億17百万円および配当金の支払額が1億5百万円であったことによるものであります。

（3）次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益は、下げ止まりの兆しがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、厳しい経済環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような厳しい状況においても、お客様であるオフィスにとって価値ある商品やサービスをご提供していく所存でございます。

お客様開拓につきましては、エージェントとの連携の強化や広告手法の工夫等を行い、引き続き積極的な展開を行ってまいります。また、ご登録いただいているお客様の購買動向を分析し、お客様のニーズに合った販売促進策を展開してまいります。

商品面では、サプライヤーとのコラボレーションによるオリジナル商品の開発を推進し、お客様のご要望にお応えしてまいります。一方、オリジナル商品に限らずお客様にとって価値ある商品をベス

トな価格でご提供し、品揃えの充実を図ります。また、オフィス家具につきまして、徐々に取扱商品を増やしてまいりましたが、お客様からのご要望が強いこともあり、今後は販売品目の一つの柱となるよう、商品のご提案方法等を検討し、さらなる成長を目指してまいります。

サービス面では、順調に成長してまいりましたプリントサービスを中心に、オフィスのトータルサポートの実現に向けて、より進化をいたします。

物流体制につきましては、首都圏の需要を起点にした次世代の物流センターである「アスクルDCMセンター」が立ち上がり、このセンターにおける入荷業務や庫内業務の効率化を迅速に行うことにより業務の効率化と強化をいたします。

収益面では、業務フローの見直し等の業務改善に努め、利益構造を強化してまいります。

以上により、次期の業績は、売上高は1,020億円(前期比110.3%)、経常利益は47億円(前期比119.1%)、当期純利益は23億円(前期比129.1%)を見込んでおります。

なお、次期以降につきましては、四半期財務情報開示を実施いたします。四半期ごとに財務情報等の実績を速やかに開示することで、株主や投資家の皆様の投資判断において必要かつ重要な情報の開示を充実させる所存であります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年5月20日現在		第39期 平成14年5月20日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	9,094,783		12,427,247		3,332,463
2. 受取手形	-		520		520
3. 売掛金	10,252,254		12,432,196		2,179,941
4. 有価証券	1,501,241		-		1,501,241
5. 商品	4,535,452		4,932,872		397,419
6. 貯蔵品	159,395		64,964		94,431
7. 前渡金	392		429		37
8. 前払費用	113,270		168,858		55,587
9. 繰延税金資産	180,500		349,000		168,500
10. 未収入金	788,238		770,765		17,473
11. 未収還付消費税等	86,052		-		86,052
12. その他	2,218		4,596		2,377
貸倒引当金	53,000		45,500		7,500
流動資産合計	26,660,801	87.8	31,105,951	87.7	4,445,149
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	890,386		1,089,124		
減価償却累計額	80,960	809,425	209,595	879,529	70,104
2. 構築物	112,786		121,899		
減価償却累計額	20,186	92,599	33,659	88,239	4,360
3. 機械装置	55,293		58,073		
減価償却累計額	8,578	46,714	18,293	39,779	6,935
4. 車両運搬具	4,088		4,088		
減価償却累計額	1,378	2,709	2,242	1,845	864
5. 工具器具備品	420,677		604,643		
減価償却累計額	115,221	305,455	229,930	374,712	69,256
6. 建設仮勘定		160		9,477	9,317
有形固定資産合計	1,257,065	4.1	1,393,583	3.9	136,518

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年5月20日現在		第39期 平成14年5月20日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特許権	-		3,383		3,383
2. 商標権	-		2,354		2,354
3. ソフトウェア	1,121,446		1,588,982		467,536
4. ソフトウェア仮勘定	182,926		69,392		113,533
5. その他	17,630		18,132		501
無形固定資産合計	1,322,003	4.4	1,682,244	4.8	360,241
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	242,935		22,935		220,000
2. 破産債権、更生債権 その他これらに準じ る債権	12,225		21,883		9,658
3. 長期前払費用	180,644		83,124		97,519
4. 繰延税金資産	93,000		152,000		59,000
5. 差入保証金	618,673		1,011,521		392,847
貸倒引当金	12,225		21,883		9,658
投資その他の資産合計	1,135,253	3.7	1,269,581	3.6	134,328
固定資産合計	3,714,321	12.2	4,345,410	12.3	631,088
資産合計	30,375,123	100.0	35,451,361	100.0	5,076,237

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年5月20日現在		第39期 平成14年5月20日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	3	10,461,847	10,982,951	521,103	
2. 買掛金	1	6,565,227	7,316,102	750,875	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		217,000	-	217,000	
4. 未払金		1,822,585	2,644,071	821,485	
5. 未払費用		33,412	14,213	19,199	
6. 未払法人税等		398,500	1,464,000	1,065,500	
7. 未払消費税等		-	267,020	267,020	
8. 前受金		2,026	-	2,026	
9. 預り金		1,936	31,627	29,690	
10. 販売推進引当金		280,696	377,766	97,070	
11. 返品調整引当金		17,766	18,587	821	
12. その他		6,767	6,436	330	
流動負債合計		19,807,765	23,122,775	3,315,010	
固定負債					
1. 退職給付引当金		86,374	145,870	59,496	
2. 受入保証金		64,500	91,000	26,500	
固定負債合計		150,874	236,870	85,996	
負債合計		19,958,639	23,359,645	3,401,006	
(資本の部)					
資本金	2	3,115,500	3,115,500	-	
資本準備金		5,608,500	5,608,500	-	
利益準備金		-	10,590	10,590	
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		1,692,483	3,357,125	1,664,641	
その他の剰余金合計		1,692,483	3,357,125	1,664,641	
資本合計		10,416,483	12,091,715	1,675,231	
負債資本合計		30,375,123	35,451,361	5,076,237	

損益計算書

(単位：千円)

科目	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日			第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		75,254,451	100.0		92,464,849	100.0	17,210,398
売上原価							
1. 期首商品たな卸高	2,064,276			4,535,452			
2. 当期商品仕入高	59,652,432			69,930,533			
合計	61,716,708			74,465,986			
3. 他勘定振替高	73,907			62,350			
4. 期末商品たな卸高	4,535,452	57,107,348	75.9	4,932,872	69,470,762	75.1	12,363,413
売上総利益		18,147,102	24.1		22,994,086	24.9	4,846,984
返品調整引当金戻入額		13,748	0.0		17,766	0.0	4,018
返品調整引当金繰入額		17,766	0.0		18,587	0.0	821
差引売上総利益		18,143,084	24.1		22,993,265	24.9	4,850,181
販売費及び一般管理費		16,367,764	21.7		19,065,976	20.7	2,698,212
営業利益		1,775,319	2.4		3,927,289	4.2	2,151,969
営業外収益							
1. 受取利息	13,617			3,020			
2. 受取配当金	1,551			1,996			
3. 仕入割引	-			486			
4. 代理店支援ツール販売益	1,173			-			
5. 受取手数料	2,808			2,737			
6. その他	4,582	23,733	0.0	11,551	19,792	0.1	3,941
営業外費用							
1. 支払利息	5,120			1,790			
2. 新株発行費	41,003			-			
3. その他	43	46,168	0.1	-	1,790	0.0	44,377
経常利益		1,752,885	2.3		3,945,290	4.3	2,192,405
特別損失							
1. 固定資産除却損	88,645			317,431			
2. 事務所移転費用	92,564			-			
3. 関係会社株式評価損	136,000			-			
4. 投資有価証券評価損	-	317,210	0.4	220,000	537,431	0.6	220,221
税引前当期純利益		1,435,675	1.9		3,407,859	3.7	1,972,184
法人税、住民税 及び事業税	787,771			1,854,227			
法人税等調整額	104,500	683,271	0.9	227,500	1,626,727	1.8	943,456
当期純利益		752,404	1.0		1,781,131	1.9	1,028,727
前期繰越利益		940,079			1,575,993		635,914
当期末処分利益		1,692,483			3,357,125		1,664,641

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第38期	第39期
	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,435,675	3,407,859
減価償却費	157,699	269,922
ソフトウェア償却額	232,481	375,002
長期前払費用償却額	59,518	77,239
貸倒引当金の増加額	18,082	13,668
販売推進引当金の増加額	89,374	97,070
返品調整引当金の増加額	4,018	821
退職給与引当金の減少額	35,205	-
退職給付引当金の増加額	86,374	59,496
受取利息及び受取配当金	15,168	5,016
支払利息	5,120	1,790
関係会社株式評価損	136,000	-
投資有価証券評価損	-	220,000
固定資産除却損	88,645	317,431
売上債権の増加額	2,723,835	2,201,630
たな卸資産の増加額	2,530,598	302,988
未収入金の増減額	-	17,473
仕入債務の増加額	5,204,659	1,271,941
未払金の増加額	-	882,069
未収・未払消費税等の増減額	-	353,221
その他	36,812	16,796
小計	2,249,653	4,838,576
利息及び配当金の受取額	15,082	5,102
利息の支払額	5,149	1,926
法人税等の支払額	995,271	788,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,315	4,053,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,037,158	393,947
ソフトウェアの取得による支出	854,837	1,104,108
長期前払費用の取得による支出	108,392	4,997
投資有価証券の取得による支出	22,935	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
差入保証金の支払による支出	-	405,898
差入保証金の返金による収入	-	13,050
その他	440,868	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,444,192	1,898,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	184,000	217,000
株式の発行による収入	8,478,000	-
配当金の支払額	-	105,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,294,000	322,900
現金及び現金同等物の増加額	7,114,123	1,831,222
現金及び現金同等物の期首残高	3,481,901	10,596,024
現金及び現金同等物の期末残高	10,596,024	12,427,247

利益処分案

(単位：千円)

科目	第38期 平成13年5月期		第39期 平成14年5月期	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,692,483		3,357,125
利益処分額				
1. 利益準備金	10,590		-	
2. 配当金	105,900		211,800	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	116,490	49,125 (-)	260,925
次期繰越利益		1,575,993		3,096,200

1株当たり配当金の内訳

科目	第38期 平成13年5月期			第39期 平成14年5月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	5.00	-	5.00	10.00	-	10.00
記念配当	-	-	-	5.00	-	5.00

重要な会計方針

項目	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日	第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	———
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 販売推進引当金 同 左 (3) 返品調整引当金 同 左

項目	第38期	第39期
	自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日	自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生していません。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

第38期	第39期
自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日	自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
—————	<p>前期まで区分掲記しておりました代理店支援ツール販売益(当期101千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は各々 259,603千円、455,134千円及び130,829千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々 468,523千円及び28,290千円であります。</p>

(追加情報)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 平成13年 5月20日現在	第39期 平成14年 5月20日現在
<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,776,979千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 78,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,180,000株</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,388,620千円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,471,578千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 84,720,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,180,000株</p> <p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日																																																												
<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 8,219,911千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">2,797,979千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">988,555</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,076</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">990,643</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,653</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,344,821</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,646,403</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,454,243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,082</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">232,481</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">59,518</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,699</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約81%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,905千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34,501</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,238</td></tr> </table>	配送運賃	2,797,979千円	広告宣伝費	988,555	販売推進引当金繰入額	252,076	給与手当	990,643	退職給付費用	52,653	業務外注費	2,344,821	業務委託費	3,646,403	地代家賃	1,454,243	貸倒引当金繰入額	18,082	ソフトウェア償却費	232,481	長期前払費用償却費	59,518	減価償却費	157,699	建物	14,905千円	工具器具備品	34,501	ソフトウェア	39,238	<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 7,990,434千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">2,994,408千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">515,948</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377,766</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,259,190</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,102</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,768,873</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,223,555</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,846,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,668</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">375,002</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">77,239</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269,922</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約79%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">291,092</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> </table>	配送運賃	2,994,408千円	広告宣伝費	515,948	販売推進引当金繰入額	377,766	給与手当	1,259,190	退職給付費用	62,102	業務外注費	2,768,873	業務委託費	4,223,555	地代家賃	1,846,067	貸倒引当金繰入額	13,668	ソフトウェア償却費	375,002	長期前払費用償却費	77,239	減価償却費	269,922	工具器具備品	1,060千円	ソフトウェア	291,092	長期前払費用	25,277
配送運賃	2,797,979千円																																																												
広告宣伝費	988,555																																																												
販売推進引当金繰入額	252,076																																																												
給与手当	990,643																																																												
退職給付費用	52,653																																																												
業務外注費	2,344,821																																																												
業務委託費	3,646,403																																																												
地代家賃	1,454,243																																																												
貸倒引当金繰入額	18,082																																																												
ソフトウェア償却費	232,481																																																												
長期前払費用償却費	59,518																																																												
減価償却費	157,699																																																												
建物	14,905千円																																																												
工具器具備品	34,501																																																												
ソフトウェア	39,238																																																												
配送運賃	2,994,408千円																																																												
広告宣伝費	515,948																																																												
販売推進引当金繰入額	377,766																																																												
給与手当	1,259,190																																																												
退職給付費用	62,102																																																												
業務外注費	2,768,873																																																												
業務委託費	4,223,555																																																												
地代家賃	1,846,067																																																												
貸倒引当金繰入額	13,668																																																												
ソフトウェア償却費	375,002																																																												
長期前払費用償却費	77,239																																																												
減価償却費	269,922																																																												
工具器具備品	1,060千円																																																												
ソフトウェア	291,092																																																												
長期前払費用	25,277																																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 5月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 5月20日現在)
現金及び預金勘定 9,094,783千円	現金及び預金勘定 12,427,247千円
有価証券勘定 1,501,241千円	
現金及び現金同等物 <u>10,596,024千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,427,247千円</u>

(リース取引関係)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日				第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	千円 2,087,325	千円 324,894	千円 1,762,430	機械装置	千円 3,424,326	千円 658,995	千円 2,765,330
車両運搬具	22,080	3,943	18,136	車両運搬具	44,584	10,931	33,652
工具器具備品	1,099,774	344,879	754,894	工具器具備品	972,987	419,338	553,649
ソフトウェア	590,135	123,136	466,998	ソフトウェア	593,138	203,544	389,594
合計	3,799,315	796,854	3,002,460	合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 613,898千円				1年内 781,831千円			
1年超 2,439,853千円				1年超 3,011,488千円			
合計 3,053,752千円				合計 3,793,319千円			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 524,576千円				支払リース料 717,778千円			
減価償却費相当額 482,720千円				減価償却費相当額 665,001千円			
支払利息相当額 70,537千円				支払利息相当額 80,835千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

内 容	第38期 平成13年 5月20日現在	第39期 平成14年 5月20日現在
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)(注)	242,935	22,935
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,241	-
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,000	-
その他有価証券計	1,744,176	22,935

(注) 第39期において、その他有価証券のうち非上場株式(店頭売買株式を除く)について220,000千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

第38期 平成13年 5月20日現在	第39期 平成14年 5月20日現在
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

第38期 平成13年 5月20日現在	第39期 平成14年 5月20日現在
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年 5月20日現在)</p> <p>(1)退職給付債務 86,374千円</p> <p>(2)退職給付引当金 86,374千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)</p> <p>退職給付費用 52,653千円</p> <p>会計基準変更時差異は発生しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年 5月20日現在)</p> <p>(1)退職給付債務 145,870千円</p> <p>(2)退職給付引当金 145,870千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)</p> <p>退職給付費用 62,102千円</p>

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第38期 平成13年5月20日現在	第39期 平成14年5月20日現在
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損	商品評価損
2,362	23,076
未払事業税	未払事業税
34,191	121,196
未払事業所税	未払事業所税
15,983	19,275
販売推進引当金	販売推進引当金
117,892	158,661
返品調整引当金	返品調整引当金
7,461	7,806
その他	貸倒引当金
2,610	7,576
<u>合計</u>	<u>合計</u>
<u>180,500</u>	<u>349,000</u>
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
57,120	92,400
退職給付引当金	退職給付引当金
35,539	57,663
その他	その他
340	1,936
<u>合計</u>	<u>合計</u>
<u>93,000</u>	<u>152,000</u>
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.00%	42.00%
(調整)	(調整)
同族会社の留保金課税	同族会社の留保金課税
4.78%	5.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.65%	0.46%
その他	その他
0.16%	0.22%
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>
<u>47.59%</u>	<u>47.73%</u>

(持分法損益等)

第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日	第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第38期(自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)

(1) 親会社及び法人所有株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	210,000	文具・オフィス家具等の製造販売	50.05%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,219,911	買掛金	1,776,979

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	3,998,461	未払金	353,771

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

第39期(自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)

(1) 親会社及び法人所有株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	309,700	文具・オフィス家具等の製造販売	51.70%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	7,990,434	買掛金	1,471,578

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	4,401,755	未払金	404,318

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第38期		第39期	
	自	平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	自	平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
1株当たり純資産額		491円81銭		570円90銭
1株当たり当期純利益		36円84銭		84円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		36円19銭		82円59銭

(注) 第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(株式の分割)

平成12年9月5日付をもって、500円額面株式を無額面株式に転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は19,680,000株となりました。

(新株の発行)

平成12年10月20日、平成12年11月1日および平成12年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成12年11月20日に払込が完了いたしました。

この結果、平成12年11月21日付で資本金は2,869,500千円、資本準備金は5,608,500千円それぞれ増加し、発行済株式総数は21,180,000株となっております。

募集方法	一般募集ブックビルディング方式による募集
発行株式数	1,500,000株
発行価額	1株につき3,825円(資本組入額1,913円)
引受価額	1株につき5,652円
発行価格	1株につき6,000円

(重要な後発事象)

第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
該当事項はありません。	同 左

5. 品目別売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 区 分	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日		第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
0 A ・ P C 用 品	27,787,667	36.9	34,419,039	37.2
事 務 用 品	24,773,788	32.9	28,934,391	31.3
オ フ ィ ス 生 活 用 品	8,948,652	11.9	11,174,338	12.1
そ の 他	13,744,342	18.3	17,937,080	19.4
合 計	75,254,451	100.0	92,464,849	100.0

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動 (平成14年8月8日付予定)

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補 (平成14年8月8日付予定)

大石 佳能子 [現 当社 非常勤監査役
株式会社メディア 代表取締役]

(3) 新任監査役候補 (平成13年8月10日付予定)

該当事項はありません。

(4) 退任予定取締役 (平成14年8月8日付予定)

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役 (平成14年8月8日付予定)

大石 佳能子 [現 当社 非常勤監査役
株式会社メディア 代表取締役]